



Nishitokyo City
西東京市

議会だより

第87号

令和2年5月15日
(2020年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13

042-464-1311

編集/議会報編集委員会

発行/西東京市議会

令和2年

第1回 定例会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応について

新型コロナウイルスの発生以降、国内における感染者が大幅に増加し、市内においても感染者が確認されています。政府は、感染症の拡大防止に向けて、4月7日に「緊急事態宣言」を7都府県に発令し、16日には対象が全国へと拡大されました。

市議会では、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、罹患された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

また、医療現場においてご尽力をいただいている医療従事者の皆様には心からの感謝と、敬意を表したいと思います。

本市においては、感染拡大を防止するため、公共施設の休止や行事の中止のほか、市民の皆様には咳エチケットや手洗いなどの感染症対策、外出の自粛、3つの「密」を避ける行動へのご協力をお願いしているところです。

市議会としましては、第1回定例会では、傍聴自粛のお願いをするとともに、「会議の短縮」、「日程の変更」、「会議室の換気」などに取り組み、市民の皆様の生活にかかわる議案等の決定を行ってまいりました。

今後も新型コロナウイルス感染症に対する市の取り組みを支援し、市民の皆様にご安全・ご安心な社会生活を送っていただけるよう議員一丸となって全力で取り組んでまいります。

引き続き市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

西東京市議会議長 田中 のりあき

○第1回定例会
会期…2月28日(金)～3月27日(金) 31日間

	審議件数	可決・採択 ※	否決・不採択	継続
市長提出議案	24	24		
条例	8	8		
予算	10	10		
その他	6	6		
議員提出議案	3	1	2	
陳情	8		5	3

※「可決・採択」には、同意を含みます。

令和2年度一般会計予算は、前年度比6.3%増の759億4,300万円

8面へ

令和2年度当初予算(一般会計、4つの特別会計、下水道事業会計)を可決しました。

<p>10面</p> <p>議案の議決結果一覧 陳情の結果 今定例会で可決した意見書 次回定例会のお知らせ 会議録の公開予定 会議の開催状況 編集後記</p>	<p>9面 8面</p> <p>当初予算に対する討論 予算特別委員会の審査から</p>	<p>7面</p> <p>一般質問の要旨 納田 さおり 議員(無所属③) 田村ひろゆき 議員(無所属④) 委員会の審査から</p>	<p>6面</p> <p>代表質問の要旨 ・生活者ネットワーク 代表質問者 後藤 ゆづ子 議員 一般質問の要旨 小峰 和美 議員(無所属①) 森 てるお 議員(無所属②) 用語の解説 議会NEWS③ 令和元年度視察受入状況</p>	<p>5面</p> <p>代表質問の要旨 ・日本共産党西東京市議団 代表質問者 保谷 清子 議員 ・立憲フォーラム 代表質問者 坂井 かずひこ 議員</p>	<p>4面</p> <p>代表質問の要旨 ・西東京市議会公明党 代表質問者 藤田 美智子 議員 議会NEWS① 採択された陳情への市の対応 議会NEWS② 議員研修会</p>	<p>3面</p> <p>代表質問の要旨 (2面に引き続き)</p>	<p>2面</p> <p>市長の施政方針の概要 代表質問の要旨 ・自由民主党西東京市議団・無所属 代表質問者 浜中 のりかた 議員</p>	<p>紙面の紹介(もくじ)</p>
--	--	--	--	---	--	---	--	-------------------

「声の市議会だより(デジタル版・CD版)」は休止しています。

お問い合わせ 谷戸図書館(☎042-421-4545)

市長の施政方針の概要、代表質問 (1)

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、令和2年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が2日間に短縮して行われました。

2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

市長の施政方針の概要

2月28日の本会議において、市長が施政方針を表明しました。詳細は市報3月15日号、市ホームページでご覧いただけます。



丸山 浩一 市長

これからのまちづくり

令和3年1月、西東京市は誕生20周年を迎える。少子高齢化が進展する中で将来的な社会変化を視野に入れた施策の展開を図る必要がある。働き手・担い手不足の問題を解消し、地域社会の持続性をいかに維持するか、より庁内横断的な対応が必要になる。

人と社会のつながり、一人ひとりが生きがいを持ち、助け合いながら暮らしていくことができるよう、社会参加を通じた地域づくりを

加速化させることに重きを置いた「健康都市プログラム」を定めた。このプログラムを念頭に、健康なまちづくりを進めてまいりたい。

行財政改革の取組

ファシリテイマネジメントの専門部署を新設し、公共施設の適正配置を進める。合併以来の長年の課題であった庁舎統合に関して、保谷庁舎機能の再配置を行い、2庁舎体制の課題を一定程度、解消できた。

新たな財源の確保として、企業版ふるさと納税や、行政による「クラウドファンディング」等を進めていく。

令和2年度の主要な取組

もつと健康 もつと元気にフレイル予防事業は、4年目を迎える。市民サポートの存在が欠かせない。「サポーターになる」、

業に参加する」、それぞれが社会参加であり、地域社会とのつながりになる。

西東京商工会、シルバークリニクス、社会福祉協議会等からなる協議会を組織し、「生涯現役応援窓口」を開設する予定である。

「8050問題」等の複合的な相談への対応、地域共生社会の実現に向け、「福祉丸ごと相談窓口」を設置するほか、生活サポート相談窓口等、相談体制の拡充強化を図る。

東京都の認知症検診推進事業を活用し、令和3年度からの認知症検診の実施に向けて取り組む。

障害者の移動支援事業について、条件区分の見直し、事業対象者を広げる。

市民集会所等の一般型交流施設に公共施設予約管理システムを活用する。

行動計画)の策定を進める。市内公立小中学校の避難施設に災害時用のモバイル機器充電器を配備する。

中学校体育館の空調設備の実施設計を行い、令和3年度中の整備完了を目指す。小学校通学路に面する倒壊の危険性があるブロック塀等の改修費用助成の対象に万年塀を加える。

無電柱化推進計画に基づき市道の優先検討路線において、埋設物試掘調査等を実施する。

防犯カメラを中学校区域ごとに、9カ所増設する。住宅確保と生活サポートを複合的に協議する居住支援協議会を設立する。

田無駅南口の駅前広場については、引き続き用地買収等を行い、より快適で、にぎわいのあるまちとなるよう環境整備を進める。

7月からプラスチック製買物袋が有料となる。マイバッグの利用促進や事業者への協力要請を行うなど、プラスチックごみの排出抑制や減量に向けた取り組みを進める。

あなたと変える いっしょに変える 「商店街ブランドデザイン事業」を実施する。

下野谷遺跡の史跡整備工事を2カ年かけて行う。北東部地域における地域協力ネットワークの設立に向けた準備を行っていく。

地方創生交付金で田無駅に整備した「駅前情報発信拠点」が本格的に展開する。大型LEDビジョンや公開スタジオ、アンテナショップ、WiFi環境などを整備する。

次世代への責任をしっかりと果たそう 子育て世代包括支援センターを保谷保健福祉総合センターに設置する。

サマー子ども教室・児童館ランチタイム事業について、本格実施する。

待機児童対策として、認可保育園2園の整備を行う。本市独自の小中一貫教育を開始する。

弁護士への委託による「スクールロイヤー制度」を試行的に導入する。

中原小学校の建設工事を行う。小中学校における消防設備の改修も早期に進める。全ての中学校で特別支援教室を令和3年度までに開設するため、改修が必要

な田無一中、二中、四中、柳沢中及び明保中において工事等を行う。英語教育の充実として、全小学校に教員用のデジタル教科書を整備する。

自由民主党西東京市議団・無所属

新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くせ!!

市、議会、市民が一致協力し

この危機を乗り越えよう!!

- 浜中 のりかた
酒井 ごう一郎
遠藤 源太郎
小林 たつや
稲垣 裕二
田中 のりあき
保谷 なおみ
中山 清志
山田 忠良
富永 雄二

市長の政治姿勢

【質問】新型コロナウイルス感染症に対する市の取り組みは。

【市長】東京都多摩小平保健所、西東京市医師会等と連携し、正確かつ迅速な情報収集に努めてきた。2月21日には西東京市新型コロナウイルス感染症危機管理対策本部を設置し、全庁的な情報共有及び方針決定を行ってきた。市が主催する行事を原則中止、市公共施設

の利用休止、3月2日から春季休業に入るまでの間、小中学校の休校、休校の間の児童生徒の居場所の確保対策等を決定した。

【質問】新型コロナウイルスの経済への影響の認識は。

【市長】イベント開催などの相次ぐ中止及び延期によって、特に飲食業や娯楽業などを中心とする業種に影響が出ていると認識している。国や東京都において資金調達に係る支援策が打ち出さ

れている。事業者へ迅速に情報提供を行うとともに、市内事業者の動向の把握に努める。

【意見】今市民が求めていることは、新型コロナウイルスの感染拡大に勝つことであり、その影響を最小限に抑えて効果的な政策を実行していくことだ。我々は、国、東京都、西東京市のコロナウイルス対策に最大限協力し、市議会議員として市民の負担に代えるべく、言うべき

ことは言う建設的な議論を展開し、西東京市の未来のために全力を尽くしていく。この非常時を市と議会の両輪で乗り越えよう。

【質問】令和3年1月に市長選挙を控えている。丸山浩一市長は、これまで2期7年間、多くの実績を残されているが、まだ課題もある。丸山市政の総仕上げとして3期目の出馬を期待するが、市長の見解は。

【市長】新型コロナウイルス

代表質問 (2)

市長 令和2年度予算案をはじめとする議案への対応、健康応援都市としての取り組みをはじめ、市政における重要な取り組みべき課題は山積している。一つ一つの課題に向き合い、着実に市政運営を進めていくことが、現状における私の責任であると認識している。ご理解をお願いしたい。

これからのまちづくり

市長 少子高齢化・人口減少は日本全体の課題である。一方、本市の人口は現時点では増加傾向にあるが、現状と今後の見通しは。

市長 令和2年2月1日現在の本市の状況は人口20万5千40人である。平成13年の合併時点から比較すると、人口は約2万5千人増加している。本市が実施した平成29年の人口推計調査結果では、人口は令和4年をピークに、その後緩やかに減少するものと見込んでいる。また、高齢化の進展は、今後さらにその傾向が強くなるものと考えている。

市長 今後、少子高齢化等の社会変化を見据えた際、本市では、具体的にどのような政策展開を図るのか。

市長 人口構造の変化や働き手、担い手の問題、財政状況等も十分に見きわめられた上で、今後の行政サービスのあり方を検討していく必要がある。また、1970年代を中心に建てられた学校施設をはじめ、多くの公共施設が更新時期を一齐に迎えることから、40年、50年を見据えた検討が必要となる。こうした将来課題を見据え、さらなる選択と集中を行うことで、持続可能な行政運営に努めていく。



田無庁舎の中庭に整備された「田無第二庁舎」

行財政改革の取組

市長 第4次行財政改革大綱後期基本方針について、過度な将来負担が生じることのない行財政運営を行う、持続可能で自立した自治体経営を確立する必要があると考えるが、今後、本市において将来の負担リスクとされている想定は。

市長 これまでの行財政改革の取り組みとしては、受益者負担の適正化や行政運営内部の固定的な経費の削減、民間活力の活用促進など、おおむね計画どおりに進めてきたが、社会経済情勢の変化に伴い、主に扶助費、物件費、補助費等の増加が計画の進捗を上回る速度で進み、財政全体の硬直化を招いている。今後も行政需要の拡大に伴い財政の硬直化がさらに進むことが予想される。総合計画と行財政改革との一体的な推進を図るとともに、重点的に取り組むべき施策や事業には優先的に行政資源を配分するといった選択と集中を戦略的に進めるために、事務事業評価の効果的運用による各種事務事業の最適化効率化や、既存の取り組みについて改善を図ることはもとより、さらなる財源の確保に向けて積極的に行財政改革に取り組んでいく。

市長 保谷庁舎機能の再配置の目的は。

市長 保谷庁舎の老朽化と耐震対応を図るとともに、2庁舎体制の課題が一定程度解消される「暫定的な対応方策」を実現するために、1月末に田無第二庁舎を整備した。

市長 保谷庁舎機能集約化と合わせて庁用車の削減に取り組んでいるが、見通しは。

市長 令和3年度末までに18台を削減予定である。

市長 保谷庁舎敷地活用基本方針において、民間事業者への敷地の有償貸し付けを事業手法の原則と明記しているが、市は何を期待するのか。

市長 基本理念である「人が集い、にぎわう、交流の場の創出」の実現に向けて、市民交流機能や健康増進機能、防災災害対策機能など、公民連携事業で、市の財政負担の軽減や歳入確保の観点から踏まえながら、可能な限り機能確保を目指す。

市長 市民会館跡地活用についての手法は。

市長 市民会館跡地に定期借地権を設定し、民間事業者が施設を整備、文化施設部分を市が賃借をする。

令和2年度予算の概要

市長 厳しい財政状況を踏まえ、市民サービスの維持向上を図るためには「選択と集中」が重要になる。令和2年度予算編成に当たりどのような「選択と集中」を行ったのか。

市長 経常収支比率が3年連続で95%台を推移し、財政構造の硬直化が常態化している。2月に完成した田無第二庁舎を活用した庁舎機能の再配置に伴う財政効果をはじめ、庁用車の適正化や住民票等自動交付機の

廃止などの歳出削減とともに、新たな財源確保に向けて取り組みも実施するなど、一般財源負担の軽減につながる見直しを図っている。

市長 不測の事態への対応、計画的な市政運営の財源的な担保である財政調整基金の確保は避けて通れない課題である。基金残高の回復についてどのように考えているのか。

市長 平成30年度決算において、過去最低規模となる約30億円にとどまっていることから、一般財源額の1%に相当する額を削減するように指示し、基金残高の早期回復を最重要課題として予算編成を行った。

市長 もっと健康 もっと元気に

市長 定年を迎えた方を即戦力人材として期待を寄せ、企業が求めている。市の取り組み状況は。

市長 本市の人口の約4人に1人が65歳以上である。これからのまちづくりに高齢者の方々の力は欠かせないと認識している。5月から田無庁舎1階に「生涯現役応援窓口」を設置し、就労ボランティア、地域活動など社会参加を促進していく。

市長 断らない相談窓口の実現に向けた法整備の状況と我が市の対応は。

市長 国は令和2年の通常国会に、社会福祉法、介護保険法等の関連法の改正案を提出し、早ければ令和3年度から制度を開始する予定と聞いている。

本市では、地域共生社会の実現に向けて、「断らない相談支援」を目指し、8050問題等の複合的な困り



認知症に関する情報を紹介する「認知症ガイドブック」

事にワンストップで対応する新たな相談窓口を設置する。

市長 地域共生社会の実現に向けて「福祉丸ごと相談窓口」を設置するが、多様な相談をワンストップで受けることができるのか。

市長 複合的な課題や制度のはざまの問題に対して、「どこに相談したらよいのかわからない」という声がある。課題を抱えるケースにも対応できるような包括的な相談体制を構築し、市民の方が何でも相談することができ、窓口がわからないようにも困ることがないように、「福祉丸ごと相談窓口」を田無庁舎に開設し、さまざまな相談に対応する。

市長 保谷地域の相談体制はどのようにするのか。

市長 保谷庁舎を利用されていた市民の方々が、現在よりも不便にならないことを念頭に、福祉のさまざまな相談を受けられる体制を整備した。

市長 高齢化の進展で増加が見込まれる認知症への対策が必要である。東京都の認知症検診推進事業をどのように活用するのか。

市長 東京都の認知症検診推進事業は、認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより早期診断・対応を促進することを目的としている。令和2年度は認知症の疑いを確定

認できるパンフレットを個別送付する。認知症検診はセルフチェックの結果により検診を希望する方に対して、令和3年度に早期診断できるように取り組む。

市長 障害者支援の移動支援事業について問う。

市長 利用者の安心・安全の確保や、安定的な事業者の経営及び継続性を踏まえた事業者の確保に向けて段階的に取り組んできた。今回、サービスの種類や対象者等を支援の実態にあつた見直しを図ることで、障害者の社会参加の推進につながるかと考えている。

市長 災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

市長 台風19号における課題と今後の対策は。

市長 出水期を目的にタイムラインを作成し、台風接近までの間に対応すべき防災行動項目などを取りまとめ、体制の充実に努める。

市長 市が配備する災害時用のモバイル充電器の概要は。

市長 27カ所の市立小中学校避難施設に、一度に10台程度が同時充電可能となるモバイルチャージャーを備蓄する。

市長 中学校体育館への空調設備の整備の概要は。

市長 国や東京都の補助金を活用しながら、令和3年度に整備予定である。小学校については今後検討する。

市長 小学校通学路等における危険ブロック塀等の改修費用助成制度の拡充は。

市長 令和2年度から新たに万年塀を助成対象とする通学路への防犯カメラの増設は。

市長 令和2年度は各中学校区に1台、計9台を増設

予定である。

市長 田無駅南口駅前広場整備の進捗状況は。

市長 令和2年度も引き続き、早期完了を目指して、丁寧な事業を進めていく。

市長 泉小わくわく公園の開園のスケジュールは。

市長 4月上旬に一部開園し、4カ月前後芝生の養生期間を経て、全面開園する予定である。あなたと変える いっしょに変える

市長 商店街ブランドデザイン事業の実施の目的と概要は。

市長 商店街の発展と地域活性化につなげるために、商店街が独自に作成する商店街フラッグやマップ、エコバッグ等の経費の一部を補助する。

市長 都市農地の維持には課題が多い。本市における状況、市の取り組みは。

市長 本市の農地は市の面積の約1割を占めており、農産物の生産にとどまらず、防災や良好な景観、環境の保全など貴重な空間である。農地の保全には特定生産緑地制度の活用が重要となるため、パンフレット配布や説明会等の丁寧な広報を行い、申請受付を開始した。次世代への責任をしっかりと果たそう

市長 待機児童の解消についての対策は。

市長 4年間で約940人の定員拡大を図った。令和元年度においては、認可保育所2カ所の整備を行うことで、令和2年4月1日までに約150人の受け入れを拡大した。



代表質問 (3)、議会 NEWS ①・②

西東京市議会公明党

市民の声を集約した公明党の政策が随所に反映される！ 市長は公約実現の総仕上げを

藤田美智子 田代伸之 大田光昭 小林昭之 佐藤公男 小幡勝己

【質問】 市長が取り組んできた健康寿命の延伸は、平成27年から29年の推移を見ると多摩26市で本市だけが悪化している。健康に過ごせる期間が短くなるということ、高齢者の医療費、介護費用が上昇するのみならず、現役世代への負担増にもつながる。自助努力をしている元気な高齢者の介護保険料も上がり続けている。任期最終年にどのような結果をもって市民の期待に応えるのか。

【市長】 本市の成果指標は目標に至っていない。現状をしっかりと受けとめ、健康寿命の延伸に努める。

【質問】 働く意欲のある高齢者がその能力を十分に発揮できるように、活躍の場を整備することは重要。「生涯現役応援窓口」設置状況は。さらに、対応職員には専門的な知識や経験値が必要であるが、見解を問う。

【市長】 55歳以上の高齢者の就労や社会参加、就労先への定着等の伴走型支援を行う。窓口には、就労等に関する専門的な知識や経験を持つスタッフを配置する。

【質問】 これまで求めてきた「福祉丸ごと相談窓口」の新設、「生活サポート相談窓口」の整備の状況は。

【市長】 何でも相談でき、窓口がわからなくて困ることがない窓口を田無・保谷庁舎に開設する。田無庁舎の



自転車の安全な通行を促すために設置されている「自転車ナビマーク」

【質問】 SDGsの目標でもある食品ロス削減について、令和2年度の取り組みは。

【市長】 食品ロスの軽減は、廃棄などにかかるエネルギー

【質問】 庁内検討委員会を立ち上げ、市独自の自転車ナビマークの設置基準を定め、かえで通りを含む市道の優先整備路線の選定など、早期の実施に向け取り組んでいく。

【市長】 子ども家庭支援センターに情報を集約し、緊急性を判断し速やかに支援していく。関係各課が集まり、相談支援の仕組みづくりを進め、子どもの成長に伴う問題の深刻化を未然に防ぐよう検討を進めていく。

【質問】 児童虐待の未然防止には、個人情報保護の壁がある。子どもの命を守ることは、保護者をも救う。関係者間の綿密な連携が必要だが、見解は。

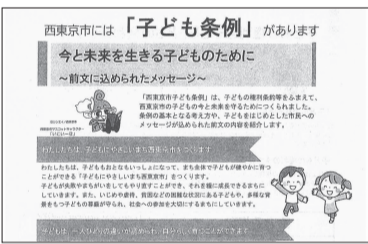
【市長】 子ども家庭支援センターに情報を集約し、緊急性を判断し速やかに支援していく。関係各課が集まり、相談支援の仕組みづくりを進め、子どもの成長に伴う問題の深刻化を未然に防ぐよう検討を進めていく。

【市長】 現行の方針は策定から一定年度経過し、実施状況と方針内容に乖離が生じている。協働のまちづくりの促進に向け、学識経験者等による検討の結果、市民自治会・町内会、協議会、企業にも範囲を広げ再定義した。今後、各課に協働推進員を配置して進め、対等な協力関係のもとで、目標に取り組んでいく。

【質問】 待機児童解消に向け認可保育所2カ所を整備される。保護者負担の軽減、公衆衛生、感染予防の観点からおむつ回収を施設内で

行うよう求めてきたが、現状と課題は。

【市長】 保育施設75施設中、33施設でおむつ施設内回収を実施。園舎で保管後、園舎外の廃棄場所へ排出する。今後、保管場所の整備や回収回数を含め、処分費用等について検討したい。



母子健康手帳と一緒に同封されている子ども条例のチラシ(一部抜粋)

【市長】 子ども条例と子ども権利条約を説明したチラシを作成し、母子健康手帳交付時のファイルに同封する。また、交付窓口等で保護者に紹介し周知する。市外の小中学校に通学する児童生徒には、関係部署が連携して情報が行き渡るよう努める。

【質問】 指定管理者との防災協定で、昼夜の役割分担など、行政がどこまで対応を任せるのか明確にせよ。

【市長】 災害時には通常の指定管理以外の業務が求められると予想する。役割を明確にして協力関係を構築する必要があるので、指定管理者の更新の時期を捉え、協議する。

【質問】 大規模災害で多数の負傷者が発生した際、市民が簡易な方法で搬送順位を決める「市民トリアージ」を訓練することで防災意識向上にもつながる。本市でも普及啓発に努めるべき。

【市長】 市民トリアージについては、防災教育等に期待が持てる。今後調査したい。

【質問】 不登校の未然防止には、不安への対処力を養うことが重要。千葉大学が行う、不安に自ら対処する方法を学び、適切な対処スキルを身につける予防教育プログラムを実施すべき。

【教育部長】 教育計画の基本方針に掲げる「子どもの心の健康の育成に向けて」を進める中で、提案も含め、不安への対処力を養うプログラムについて検討する。

【質問】 小中学校の消防設備が消防点検で数多く指摘されていたことがわかった。早急な改善を求めたが、その後の検討結果は。

【教育長】 令和2年度にかけて全て対応することとした。今後は児童生徒の安全を第一に、指摘された項目の早急な改善に努める。

議会 NEWS ②

議員研修会

議員の資質向上を図るため、毎年各方面から講師を招いて議員研修会を実施しています。令和元年度第2回目の議員研修会として、議員活動に欠かすことのできない政務活動費について、最新の全国の政務活動費の状況と運用に当たっての課題をご講演いただきました。

- 【日程】 1月23日(木)
【場所】 田無庁舎議会棟4階
【題目】 政務活動費の実務
【講師】 元全国都道府県議会議長会事務局次長 内田 一夫 氏



議会 NEWS ①

採択された請願・陳情への市の対応

市議会で採択された請願・陳情については、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなっています。ここでは平成31年・令和元年に採択された陳情4件のうち、結果等を請求することに決した1件について市からの報告をお知らせします。

Table with 2 columns: Item Name (件名) and Content. Row 1: 同性パートナーシップの公的承認についての陳情. Row 2: 採択年月: 令和元年6月25日. Row 3: 陳情事項: 同性パートナーシップの承認制度を創設し、その存在を公に認める方策をとることにより、西東京市を性的マイノリティにとっても住みやすい多様性が尊重される魅力的な都市にするため、制度の導入に向けた協議開始を求めるもの。 Row 4: 検討結果: 陳情の趣旨を踏まえ、庁内で検討してまいります。 Row 5: 理由: 西東京市第4次男女平等参画推進計画に位置づけられた「多様な性や生き方に関する理解の促進」への取り組みを進めています。引き続き当事者団体との意見交換を行いながら多様性の理解の促進について検討してまいります。

代表質問 (4)

日本共産党西東京市議団
新型コロナウイルス対策、
暮らし応援に全力をあげよ！

保谷清子
大竹あつ子
中村すぐる
藤岡智明

新型コロナウイルスの感染拡大防止について

質問 感染拡大を防ぐための検査・相談体制の確立、打撃を受ける地域経済への支援等が求められている。本市の対応状況を伺う。また、国の新型コロナウイルス対策は、外国に比べ予算が極端に少なく、令和2年度予算ではゼロだ。国に財政支援を拡充するよう意見を上げよ。

意見 国へも財政支援の要望をするべきだ。小中学校等の一斉休校について

質問 臨時休業中の児童生徒がどのように過ごしているか心配だ。状況把握と対応について伺う。また、学校給食が中止になったことで、食材納入業者から「この状況が続けば店を畳まざるを得ない」と悲痛な声が寄せられている。納入業者への支援が必要だ。給食調理員や交通擁護員など、休校になったことで経済的損失を受ける委託事業者や臨時の教職員の待遇保障をすべきと考えるが対応を伺う。

質問 臨時休業中の児童生徒について

意見 国の対応を待つのではなく、市として早急な対策をとることを求める。

市長の政治姿勢について

質問 市長の施政方針では、市民の暮らしの現状が述べられていない。市民の暮らしは、格差と貧困が広がり、医療・介護・年金の改善等で、困窮の度合いを強めている。市民の暮らしを守る防波堤となる姿勢を示す

質問 自治体の大事な仕事は福祉の増進だ。暮らしに困る市民には、即手を差し伸べることを求める。

質問 国が進める「全世代型社会保障」は、社会保障を切り捨て、全世代の国民に負担・痛みを押しつけるものだ。特に75歳以上の高

年齢者の医療費負担を2割に引き上げるとは、高齢者の命や健康に大きな打撃を与え、市長が進める健康応援都市やフレイル予防に逆行する。「全世代型社会保障」に反対し、社会保障を守る立場を鮮明にすべきだ。

質問 全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障の構築が求められていると認識している。

意見 健康応援都市を掲げる市長として、今後進められる改悪に対して、物言うことが必要だ。福祉を守る姿勢があまりにも弱過ぎる。

質問 武蔵野市長の松下玲子氏は、全国首長九条の会の共同代表を務め、「憲法を守り9条を守ることは、住民の命を守る」と述べている。改憲に反対の立場を鮮明にし、平和を守る先頭に立つべきではないか。

質問 憲法改正については、国政の場で議論を尽くすとともに、主権者たる国民の間においても議論を深めていく課題であると考える。

意見 西東京市民20万5千人の命にかかわる問題だ。人ごとでなく、毅然として憲法を守ることを求める。令和2年度予算の概要について

質問 2019年度アクシオンプランでは、国保財政健全化計画による保険料の見直し、保育料の見直し、住民票等自動交付機廃止に伴う手数料増等、市民生活にとってサービス低下や負担増の重大な内容となっている。財政調整基金残高の早期回復と市民負担増という犠牲を伴う行財政改革の推進は両立し得ないのでは

質問 受益者負担の適正化は、市民の負担の公平性の観点に立って検討すべきと考えられる。財政調整基金の残高の回復は、市民サービスの維持向上に向けた取り組みで重要と認識している。

意見 本市では導入しないことと決断することを求める。

立憲フォーラム

丸山市長、任期最後の年！
市民に寄り添った政策を目指せ！

坂井 かずひこ
佐藤 大介
森 しんいち

はじめに、新型コロナウイルスによる国内感染者の増加は脅威的である。市民の皆さんの不安解消につながるよう、正確な情報と先手の施策を展開してほしい。この危機的な状況を皆で力を合わせて乗り越えよう。

質問 西東京市の総合計画・後期基本計画で新たに設定された「健康都市プログラム」の意味合いは。

質問 西東京市の総合計画・後期基本計画において、「健康都市プログラム」を設定した。 「多世代交流」、「健康づくり」、「拠点づくり」の3つのプログラムは、「まち」を健康にするという視点において重要な取り組みと認識している。

質問 2月の組織改正で公共施設マネジメント課を立ち上げた狙いは。

質問 企画政策課、管財課、建築営繕課が担っていた「公共施設の適正配置・有効活用」、「財産管理」、「公共施設の保全」など、公共施設に関する業務を集約で

きたためだ。

質問 公共施設等の老朽化対策が大きな課題だ。施設の建築から40、50年と更新時期を迎えるが対策は。



さまざまな福祉相談に対応する「福祉丸ごと相談窓口」

べきだ。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。

質問 福祉丸ごと相談窓口を田無庁舎に、生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく。



シチズン㈱と「スポーツ推進の連携協力に関する協定」を締結（令和2年2月時点のメンバー）

質問 市民はマイバックの利用促進等、事業者は過剰包装の自粛等、行政は飲食物容器包装廃棄物の排出抑制等を推進する。

質問 シチズン時計㈱と締結した「スポーツ推進の連携協力に関する協定」の内容は。

質問 市民はマイバックの利用促進等、事業者は過剰包装の自粛等、行政は飲食物容器包装廃棄物の排出抑制等を推進する。

質問 シチズン時計㈱は市内で85年の歴史を有し、本社は西東京市に置いている。市とシチズン時計㈱を一体として、今まで以上に市内外にPRすべきと考えられる。

質問 自主避難所の災害備蓄品が「水」のみでは少な過ぎる。今後の検討状況は。

質問 災害の状況により指定避難所への切りかえも想定されることから、施設管理者と協議し検討する。

質問 指定避難所に切りかわる可能性がある施設だけでも必要最低限の備蓄品を配備していただきたい。

質問 防犯カメラの増設場所は。

と負担増を強行する行財政改革アクシオンプランの見直しを求める。

質問 特別養護老人ホームの待機者は1千人を超えており、近隣自治体と比べても待機者が多い。第8期の介護保険事業計画には、特別養護老人ホームの整備を盛り込むべきだ。

質問 介護保険運営協議会等で審議を行い、慎重に検討していく。

意見 第8期の計画では施設整備を行うことを求める教育行政について

質問 教職員の变形労働時間制については、反対、批判の声が多く上がっている。東京都の条例が改正されても、西東京市では導入しないことは可能なのか。

質問 国の指針を踏まえて東京都教育委員会や他自治体の動向を注視していく。

意見 本市では導入しないことと決断することを求める。

質問 中学校区に各1台計9台を増設する。設置事業者や各管理者と調整の上、設置箇所を最終決定する。

意見 中学校1校に対し1台では足りない。地域に住んでいるからこそわかる危険な場所など、保護者や地域の方々や話し合っ進めていただきたい。

質問 泉小わくわく公園のボール遊び広場の利用時間帯と設置設備は。

質問 利用時間帯は指定管理者と協議中。可動式バスケットゴールを2基配置する。グラウンドゴルフの利用も可能である。

意見 公園利用者全員に楽しんでいただける仕組みづくりをお願いしたい。

代表質問 (5)、一般質問 (1)、用語の解説、議会 NEWS ③

生活者ネットワーク 進む温暖化、増える熱中症 「まちが健康」に環境の視点を

後藤 ゆう子 かとう 涼子

新型コロナウイルスの弊害で、苦境に立たされる方の増加が予想される。取り残される方がいないよう、引き続き市民の声を受け取ってほしい。

【質問】 市長が考える環境分野での「まちが健康」とは。 【市長】 公園における指定管理者導入やエコプラザにおける環境学習の取り組み等が評価されたと考える。

【意見】 環境面での取り組みが弱い。市長は医者だ。温暖化に伴う熱中症増加や海洋マイクロプラスチックが人体に取り込まれる危険性にも考慮すべき。レジ袋削減



エコプラザ西東京で貸し出している環境学習教材

減に向け、市の職員は率先してマイバッグの利用を。

【質問】 災害レベルの猛暑が続く。生命や健康を害さない教育環境や避難所の環境を考えると、体育館の空調機器の整備は必要だ。しかし本来体育館は、空調機器

の設置を想定しておらず、運用によってCO2排出量が増加し、温暖化を加速させる可能性がある。壁、窓、屋根などの断熱改修を行うべきではないか。 【教育長】 空調設備整備後のランニングコストの削減が重要。年間900万円と想定しているが、設置後の運用を管理し、コスト削減に努めたい。

【意見】 断熱改修の費用が高いことは理解しているが、できる範囲での対策とあわせ、気温・室温のデータの記録を要望する。 【質問】 福祉丸ごと相談窓口

の設置で、支援の掘り起こしを期待する。一方、相談件数が増加すれば、困難ケースの支援が滞る。どう対応するのか。 【市長】 各種相談機能を1カ所に集結することで、複雑な課題に対し、相談員同士が素早く調整に入れる利点があると考えている。

【意見】 庁内一丸となつて困難ケースに当たれるよう、窓口を調整役とした体制整備の強化を要望する。 【質問】 近所の公園でボール遊びがしたいという子どもたちの声を、幾度となく伝えてきた。社会的課題に対応した子どもの居場所に加え、子どもが真に望む居場所づくりが必要だ。ニーズの把握について伺う。

【市長】 小中高校生世代にアンケート調査を行い、約600

手腕を発揮せよ パンデミックに負けるな

小峰 和美 (無所属①)

【意見】 市長は、医師であり、元保健所長であり、今は行政のトップでもある。北海道知事は新型コロナウイルス感染拡大について、緊急事態宣言を発表した。「やりすぎではないか」との批判もあるかもしれないが、「結果責任は私が負う」と発言された。今こそ丸山市長が西東京市の危機的状況に行政手腕を発揮するときだ。

新型コロナウイルスの感染拡大について、WHO(世界保健機関)がパンデミックと表明したことでアメリカ経済をはじめとする全ての世界経済が不穏な動きに包まれた。各国の非常事態

宣言が発動される中、このままいけば、最悪の事態も想定しておく必要があるかもしれない。1929年の世界大恐慌や日本を襲った昭和恐慌に匹敵するような景気後退が起こらないとも限らない。リスクを認識して、来るべき危機に備え、考えないといけない。

本市におけるイベントの中止に端を発し、小中学校の休園、中小企業の衰退、どうすればいいのか。丸山市長の腕の見せどころだ。 【その他意見】 ◇校則変更 ◇中学生の社会貢献

障害サービスクから介護サービスク 65歳での切りかえは義務ではない

森 てるお (無所属②)

【質問】 65歳で障害福祉サービスクを介護保険に切りかえるというが、介護とは性質が違う。介護は申請し認定を受ける。申請をしなければどうなるのかが裁判で争われた。市は障害サービスクを受けている方にどんな説明をしているのか。介護保険を強要していないか。 【答弁】 障害者総合支援法で、介護保険のサービスクと類似のサービスクは障害サービスクを適用しないとされている。65歳を迎える前の更新の際に、介護保険適用となる方には、介護サービスクになる」と説明している。

【意見】 裁判の判決では、「自立支援給付を決定した上で、

引き続き原告の納得が得られるよう、介護保険給付に係る申請の勧奨及び具体的な説明を行うべき」とある。介護保険に移らなければいけないと思わせることはやり過ぎだ。原則が介護保険というわけではない。 【質問】 市を支えているのは市民。サポートが行政の役割だ。市民活動のための条件整備をどう考えるか。 【答弁】 施設の利用区分を見直し、利用枠の増設を図る。 【質問】 コロナの影響で施設が使えない。ニュースや冊子づくり等での印刷機の使用を認めるべきだ。 【答弁】 対策本部で検討すべきと認識している。

きと認識している。

人から回答があった。「ホッとできる場所・過ごしたい場所」として児童館、図書館、公園が上位に上がっている。子どもの意見を十分取りながら居場所づくりの充実に努める。 【意見】 やるというメッセージを受けとめた。公共スペースの環境整備にも子どもの意見を反映すべきだ。

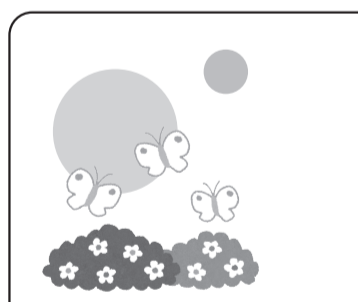
用語の解説



*特定生産緑地 生産緑地地区の都市計画の告示から30年を経過する日までに所有者の意向により特定生産緑地に指定すると、10年間において税制特例措置が継続される。

*フードドライブ 機関・団体等が拠点となり、一般家庭にある食品を集め、集まった食品をフードバンク団体や福祉施設に寄附する運動。

*トリージ 災害発生時などに多数の傷病者が発生した場合に、傷病の緊急度や重症度に応じて治療優先度を決めること。



議会 NEWS ③

令和元年度視察受入状況

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。令和元年度は、下表のとおり合計21団体を受け入れました。

Table with columns: 月日, 都道府県, 市区町村, 視察目的. It lists 21 inspection visits from various prefectures like三重県, 東京都, 神奈川県, etc.

一般質問 (2)、委員会の審査から

未曾有の新型コロナショック! 答えられない市長では市民は守れない

納田 さおり (無所属③)

世界的景気後退局面に入り未曾有の経済財政危機に直面しようとしているが、財政調整基金残高は16億2千万円でリーマンショック時の半以下だ。丸山市政7年間、耳の痛い財政問題の質問に説明責任を放棄し、答えられない態度を繰り返した姿勢が財政運営に緩みとゆがみを生じさせ、そんなたくに満ちた拡大予算に歯どめがかからなかった。この責任をどう受け止めるのか。

【答弁】 委員会での答弁は、執行機関として対応すべきと認識している。

【質問】 令和3年度、中央図書館・田無公民館の耐震化

リーダーに求められる資質とは 市長の言葉で明確な方向性を示せ

田村 ひろゆき (無所属④)

【質問】 令和3年には市長選挙が行われる予定である。次の4年間を担うリーダーに求められる資質とは何か。

【答弁】 市政運営について明確な方向性を示し、市民・市議会の理解と協力を得ながら、職員の先頭に立ち、市民のための市政を進めることだ。

【意見】 新型コロナウイルス対応や議会対応、明確な方向性を市長の言葉で示してほしい場面が出てこない。答弁も部下任せ。これが先頭に立つリーダーの姿なのかという思いだ。

【質問】 マスク備蓄状況

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

①「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】 ①住民票等自動交付機の廃止に向けて、証明等交付手数料のうち、住民票の写し及び印鑑登録証明の項、自動交付機の部分を削除する。

②「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴い、登録資格から除かれる「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」に改正するとともに、住民票等自動交付機を廃止することにより関係条文を削除する。

【主な質疑】 多摩地域における自動交付機の現在の設置状況は。

【答弁】 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小平市、狛江市、清瀬市、西東京市の8市である。

【質問】 今後の動向は。

【答弁】 西東京市と同じシステムを使っている市は清瀬市と調布市。清瀬市は3月、調布市は6月に廃止と聞いている。

【質問】 自動交付機とコンビニ交付の運用コストは。コンビニ交付を利用できる端末の台数は。

【答弁】 コストは平成30年度決算ベースで、現在の自動交付機は約2千833万円、コンビニ交付システムは約1千188万円。市内のコンビニ業者が約70店舗あり、こちらを利用できる。

文教厚生委員会

【国民健康保険条例の一部を改正する条例】

【説明】 国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料賦課限度額の改定と軽減対象となる所得基準額の改正に伴い、国民健康保険条例の一部を改正する。賦課限度額は、基礎賦課額の賦課限度額を現行の58万円から63万円に、介護納付金賦課額の賦課限度額を16万円から17万円に改正するもの。令和2年度の政令の改正に伴い、限度額の引き上げを行う。5割軽減については、被保険者数に乘じる額を28万5千円と、5千円拡充する。2割軽減についても同様で、被保険者数に乘じる額を52万円と、1万円拡充する。

【主な質疑】 賦課限度額改定で影響のある世帯の給与収入は。

【答弁】 1人世帯約1千300万円、2人世帯約1千240万円、3人世帯約1千180万円、4人世帯約1千120万円である。

【質問】 基礎賦課額及び介護納付金賦課額の賦課限度額が改定されるが、保険料全体の限度額は。

【答弁】 改正後の保険料全体の賦課限度額は、基礎賦課額63万円、後期高齢者支援金等分19万円、介護納付金賦課額17万円となり、99万円が保険料全体の賦課限度額となる。

【質問】 今回の改正は、基礎賦課額の限度額を58万円から63万円に、介護納付金賦課額の限度額を16万円から17万円にし、新たに5割軽減が41世帯、2割軽減が96世帯でよいのか。

【結果】 ①賛成多数で可決

【結果】 賛成全員で可決

経費を2年間の時限措置として、引き続き各区市町村の一般財源から負担金として支弁するため、規約を変更する。

建設環境委員会

【主な質疑】 この議案が否決された場合どうなるのか。

【答弁】 保険料の軽減がないため、負担増になる。

【質問】 保険料はどれくらい負担額になるのか。

【答弁】 被保険者1人当たりの平均保険料の増加額は、軽減措置がある場合は約4千円、無い場合は約1万円となる。

【結果】 賛成全員で可決

【西東京いこいの森公園及び周辺の市立公園の指定管理者の指定の変更について】

【説明】 指定管理者の管理する公の施設に、新たに設置する「泉小わくわく公園」を追加する。指定管理者が管理する期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。

【主な質疑】 開園予定日は。

【答弁】 4月上旬にボール遊び広場、園路など一部開園し、4カ月程度芝生の養生を経て全面開園する予定。

【質問】 公園に防災機能が整備されるが、使い方や点検などは指定管理者が担うのか。

【答弁】 指定管理者が中心となり防災訓練を実施しながら、管理、使い方などを確認していく。

【結果】 賛成全員で可決

【中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例について】

【説明】 市内事業者に円滑な資金供給を促進し、事業計画の見直しや事業の拡大等につなげることを目的に、既存融資を償還するための借入れ及び新規借入れをあわせて受けることができる融資制度を創設するために規定の整備を行う。融資限度額及び償還期間は、「借換運転資金」及び「借換運転資金・借換設備資金」とともに1千500万円の10年以内とするほか、市の利子補給、保証料助成を行う。

【主な質疑】 現行の融資あっせん制度の利用実績は。

【答弁】 令和元年12月末時点の実績として、事業資金融資の実行件数は64件で3億673万円、特別対策運転資金融資は、平成29年度以降新規受付を停止したため新たな実行件数は発生していない。創業資金融資の実行件数は8件で4千750万円である。

【質問】 改正制度の利用見込みと周知方法は。

【答弁】 令和2年度予算の積算に当たっては、融資検討委員会のご意見や他市の参考事例から年間25件を想定している。制度の周知方法は、取扱金融機関全体に対する説明会の実施、市報・ホームページの活用、西東京商工会などと連携し、事業周知を図る。

【質問】 多摩地域における先行事例は。

【答弁】 八王子市、立川市、福生市、多摩市の4市を参考にしている。

【質問】 保証対象になる業種は。

【答弁】 信用保証協会で定めている保証対象とならない農林漁業、金融業、学校法人、宗教法人、風俗関連営業以外は保証対象と考えている。

【結果】 賛成全員で可決

当初予算に対する討論

令和2年度一般会計予算に対する

討論

令和2年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月27日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。
◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

反対

新型コロナから暮らし・命を守れ!

- 消費税増税10%と新型コロナウイルス感染拡大が暮らしと命を脅かしている。国・都の動向待ちでなく、市の独自対策は緊急課題。例えば、学校教材費・給食費、保育料、各保険料などの納入猶予・減免や給食食材納入業者、交通擁護員への休業補償。
- 負担増とサービス低下の行財政改革押しつけは、見直すべきである。
- 個人番号制度低普及率のもとでの住民票等自動交付機廃止は不必要。
- 4月実施の小中一貫教育は、保護者・教職員・市民の合意が不十分、再検討を。
- その他、拙速な公共用地売却、国保料の段階的値上げなどで反対。

自由民主党西東京市議団・無所属 山田 忠良

賛成

行財政改革を進め、市民の生活を守る!

令和2年度予算編成に当たっては、財政調整基金残高の回復を最優先事項として過去最少の繰り入れとし、厳しい財政状況の中で市の重要課題に対応した予算となった。新型コロナウイルス対策については、今後も国や都、近隣自治体と連携し市民の安全・安心を確保するよう要望する。福祉丸ごと相談窓口や生涯現役応援窓口、子育て世代包括支援センターの設置、スクールロイヤー制度の導入は評価する。東町テニスコートの代替施設整備は早期に方向性を示すこと、私道整備については当初予算ベースで4,000万円確保することを要望し、本予算に賛成する。

無所属

小峰 和美

反対

世の中の状況を見て考え直せ予算

令和2年度の予算は平成30年度の決算を元に作成されたもの。令和2年1月から新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界経済の混乱はもちろんのこと、日本経済は青息吐息。我が市の予算執行で、市民生活に与える影響は火を見るより明らかだ。生産ラインの不況、イベント中止など、中小企業は苦境に立たされており、フリーランスやひとり親世帯は収入源が途絶えることに加え、国の支援が乏しい。これ以上長引けば死活問題と悲痛な声が聞こえる。的を捉えていない令和2年度の予算は、現状を見きわめ、西東京市民のために考え直すべきだ。

西東京市議会公明党 大林 光昭

賛成

新型コロナウイルスへの万全の対策を!

令和2年度予算に計上されている各種事業等の内容、費用対効果、市民生活への影響や将来の財政負担などを精査した結果、これまで市議会公明党が市民相談を通じて市民や事業者、団体等からお聞きした声を集約し、提案してきたことが、多岐にわたって数多く反映されており、賛成すべきものと判断した。今後は、新型コロナウイルスによる市民生活や事業者の経営状況などを把握し、適宜適切な対策を求めます。

西東京市議会公明党は、引き続き、市民の皆さまの声をカタチにすべく多岐にわたる提案を重ねていくことを表明し、賛成討論とする。

無所属

田村 ひろゆき

反対

全体を俯瞰し調整するトップの力に疑問

①勤労者福祉サービスセンターへの補助金をはじめとする見直しが不十分な事業があること、②住民票等自動交付機の廃止など市民サービスの切り捨てが見られること、③事実上の田無庁舎統合案に近い状態ができあがった今もなお「市の中心エリアでの統合を視野」にした検討を続ける方針を変えないこと、④令和4年度運用開始となる市民会館跡地の官民連携施設の完成前である、令和3年度の中央図書館・田無公民館の耐震改修工事による休館は市民活動に与える影響が大きすぎるのが問題。市長のリーダーシップや調整力にも疑問を呈した上で反対とする。

立憲フォーラム

佐藤 大介

賛成

市民ニーズを捉え西東京市独自の政策を

引き続き厳しい財政難の中、予算の執行管理を徹底し、第4次行財政改革大綱アクションプラン等を推進することで財源を確保し、経常収支比率の改善と財政調整基金残高の回復を図り、今後も安定的で自立的な行財政運営を目指すことを望む。高齢者雇用、就業促進、文化芸術活動を支える環境づくり、災害に強い快適な都市インフラ整備など、これまでの事業が前進していることは高く評価をする。一方で目新しい事業や西東京市独自の政策が少ないことを指摘する。今回私たちが会派が要望・提案した項目が早期に実現することを期待して、本予算に賛成する。

無所属

森 てるお

反対

優先順位を間違えた行政本位の予算だ!

国、都の補助金メニューを集めただけの独自施策がない予算。田無第二庁舎の完成で緊急性がなくなった統合庁舎にこだわり、庁舎基金のために、昨年は買い手がなくそれまで市民が使っていた市有地の売却をもくろむ。住民票等自動交付機を廃止してコンビニ交付に誘導しようとするのは、マイナンバーカードを持たない8割の市民を切り捨てにするもの。勤労者福祉サービスセンター補助金はほぼプロパー職員の人件費であり、20年で2億円を超える。事業規模からしてあり得ない。無駄を省かず、優先順位も間違えた、市民本位と言いがたい予算に反対する。

生活者ネットワーク かとう 涼子

賛成

コロナ危機乗り切る財政運営の舵取りを

コロナ危機に伴い、予算の大幅な軌道修正は必至だ。市民に寄り添う行政の執行と、緊張感を持った財政運営を強く要望する。大幅な税収減も想定される中、庁舎整備基金を見直し、財政調整基金残高の早期回復に努めるべきだ。

世帯の縮小が進み、複合的な課題を抱える世帯が増えている。相談支援機関の充実に取り組む市の姿勢を評価する。都市農地の保全是喫緊の課題だ。地産地消を推進し、学校給食とも連携した一層の取り組みを要望する。公共施設再編計画の策定で、市長が「社会参加を促す受け皿づくり」をどう体现するかに注視する。

無所属

納田 さおり

賛成

新型コロナ危機数年の影響の覚悟を

今が平時であつたら絶対に賛成できないしがらみだらけの拡大予算であるが、危機発生時の議員の選択としてまずは予算を通過させ、市民生活の安定を図ることを最優先とした。日本は戦後経験したことのない社会経済活動停止の局面を迎え、このような時に基金残高は非常に重要となるが、丸山市政7年間で財政調整基金は約23億円食い潰された。この功罪を痛感してほしい。今後3～5年は厳しい影響が予測されるため、次年度は中央図書館・田無公民館の耐震化や勤労者福祉サービスセンター補助といった不要不急の事業を凍結し、慎重な財政運営を行うべきだ。

議決結果一覧、陳情、意見書、次回定例会のお知らせ、会議録の公開予定等

陳情の結果
()は付託委員会
不採択
○電子投票の導入を我が市から復活に関する陳情
○2020年度国民健康保険料の引き上げを行わないこと、子どもに係る均等割保険料軽減措置を求める陳情
○市内の小中学校の社会科見学で市議会の傍聴を組み合わせる事に関する陳情
○西東京市内の病院にドクターカーを何台かふやすことに関する陳情
○西東京市内の福祉施設をPFI事業で行うことに関する陳情
(以上、文教厚生)

継続審査
○西東京市内のコロナウイルスの対策・激減・予防に関する陳情(文教厚生)
○原爆78年10月から東京都シルバースバスで、はなバスに乗れるように市議会で検討する事に関する陳情(建設環境)
○原爆77年度から提出される陳情提出者の個人情報保護に関する陳情(議会運営)

次回定例会のお知らせ
第2回定例会は6月5日(金)から開催予定
詳細は、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。
■請願・陳情の提出期限
請願・陳情は随時受け付けていますが、第2回定例会中に審査を行うためには、5月29日(金)までに提出をお願いします。
※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

会議録の公開予定

Table with columns: 会議名, 冊子版, ホームページ. Rows include 本会議, 常任委員会, 議会運営委員会, 予算特別委員会.

Table showing meeting schedules by month (1月 to 3月) with dates and topics.

編集後記
新型コロナウイルスの急速な蔓延を受け、感染拡大防止対策強化のため、緊急事態宣言が出されました。この議会だよりも、一部「テレワーク」で作成されました。市民の声を行政に届けるのが、市議会議員の役割です。しかし、「人と会わないで在宅勤務」しなければならず、皆さんとお会いすることができなくなっています。それぞれの議員が、それぞれのやり方で、この状況に対応しています。明るい未来を信じて、ウイルスとの闘いを粘り強く続けていきたいと思っております。(H)

第1回定例会 議案の議決結果一覧

Main table showing decision results for various bills. Columns include party names and decision status (賛成, 反対, 可決, 否決).

※ 議長は採決に加われないため、採決時は9名